

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	訓練等給付事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	福祉課								
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	1		目	2		大	4		中	2	
	根拠法令・個別計画	障害者自立支援法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	98 %			委託	0 %			助成	2 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	障がいがあるゆえに日常生活を営むことに支障をきたしている障がい者(児)が、必要な訓練等サービスを受け、地域で自立した生活を送れるようにする。														
	内容 (手段)	<p>障がい者が地域で自立して暮らせるようグループホームやケアハウスへの運営費補助を行うとともに介護給付に伴う下記事業を行った。(運営費補助:国1/2、県1/4、市1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費支給(変更)申請の受理、支給(変更)決定、受給者証の発行を行った。 ・サービス事業者とのサービス利用調整を行った。 ・給付費の支給した。 ・給付費に係る国県負担金交付(変更)申請及び実績報告を行った。 <p>【直接経費の内訳】 通所サービス利用促進事業補助金(3,075千円) 新事業移行促進事業助成金(1,339千円) 扶助費(228,582千円)</p> <p>※サービス利用者は原則10%自己負担。所得制限あり。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	414,044	374,488	232,996	155,700	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,319	5,319	5,319	5,319
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	419,363	379,807	238,315	161,019	
	対前年比	%		90.5	62.7	67.5		
財源	一般財源	千円	140,738	111,036	81,699	44,244		
	国・県支出金	千円	278,625	268,771	156,616	116,775		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	延利用人数	人	目標			—	—
実績				2,357	2,336	1,807	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	延利用人数	人	目標			—	—
実績				2,357	2,336	1,807	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	必要な訓練等サービスが受けられるよう障害者自立支援法に基づきサービスの案内やサービス利用調整、支給決定などを実施し、支援を行った。
		事業実施における課題等	丁寧なサービス案内に心がける必要がある。
		事業を縮小・廃止したときの影響	障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止すれば利用者が日常生活を営むうえで必要な機能訓練、生活訓練などのサービスを受けられなくなり、地域で自立した生活を阻害することとなる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	障害者自立支援法に基づく事務であり、訓練等のサービスを受けるために必要な支給決定等が適正に実施できているため、現状維持と判断した。	
	改善案等	丁寧なサービス案内に心がけるとともに正確かつ効率的に事務を行う。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。